資料３

連合

「『国民の声』を聴く会」資料

日本労働組合総連合会（連合）

外国人労働者政策の課題

外国人労働者政策を考える上での課題

- 外国人労働者の権利保障の不十分さ
- 生活者としての社会的インフラの整備、コスト負担などの問題
- 制度本旨を逸脱した外国人技能実習制度の不当な活用
- 「資格外活動」許可の悪用
- 不法就労、失踪など

「外国人労働者の受入れ政策に関する連合の考え方」（第16回中央執行委員会確認／2017年1月19日）

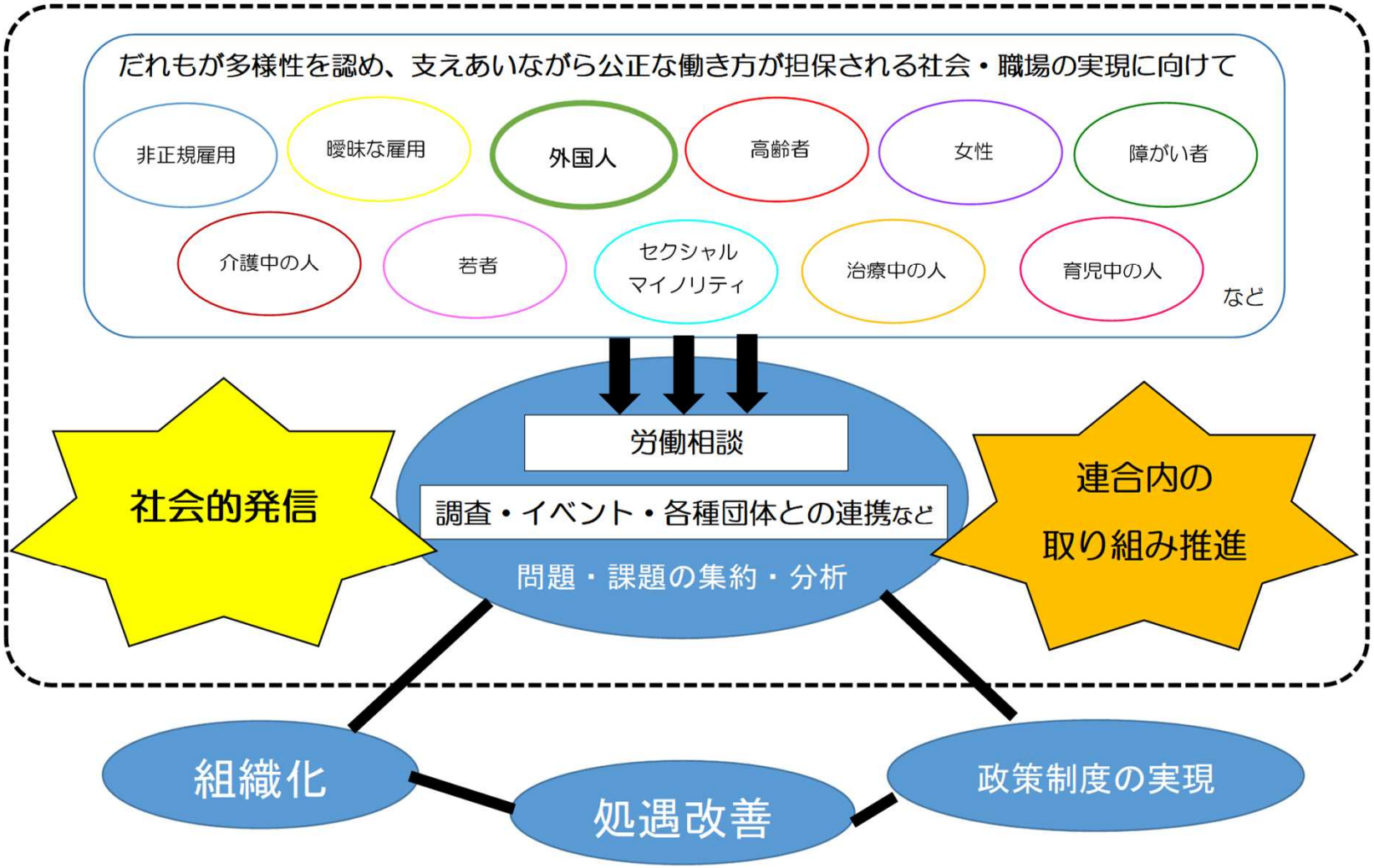
- 労政審において総合的な観点から外国人労働者問題を議論する場は**設置されていない**

【外国人労働者の受入れに関する検討事項】
- 国内雇用や労働条件に及ぼす影響
- 産業高度化を阻害することへの影響
- 労働需給見通しに係る詳細な分析を踏まえた受入れの必要性
- 使用者との交渉力が弱い労働者の一層の権利保護
- 生活者の視点（社会保障、教育、公共サービス、防災、多文化理解の促進など）
- 上記に関わる社会的コスト負担　など

外国人労働者について総合的な議論を行う必要がある

フェアワーク推進センターの新設（イメージ）

「真の多様性」が根付く職場・社会の実現に向けて、「フェアワーク推進センター」を設置



外国人労働者の増加と労働組合の役割【取り組み事例①】

【連合徳島】（2017「職場から始めよう事例集」36ページ）

- 連合四国ブロック「外国人労働相談所」を2008年10月1日開設。
- 四国四県の地方連合会事務局長が責任者となり、フリーダイヤルによる相談を連合徳島が一括受信。相談者には該当する地方連合会への来訪等を案内すると当時に、当該地方連合会に情報提供を行い、一体的に取り組む。

【自治労全国一般評議会・岐阜一般労働組合】（2018「職場から始めよう事例集」34ページ）

- 退避してきた相談者の生活拠点として2009年ごろよりアパートの提供を開始。
- 外国人労働者救済支援センター（シェルター）を2015年10月に岐阜羽島駅に開設。2017年までに約160名が利用。
- 未払い賃金の計算や会社との交渉、強制帰国からの救出、在留資格変更手続きなどの救援活動をはじめ、実習先の事業主や監理団体と解決に向けた話し合いも行う。

【連合大阪】（2018「職場から始めよう事例集」35ページ）

- 「外国人労働なんでも電話相談」を1997年より毎年3月末の金・土・日曜日（3日間）で開催。
- NGO団体「RINK」（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク）の他、社会保険労務士会や連合大阪法曹団とも連携し、相談を実施。
- 通訳は「RINK」を通じたボランティアの協力により、英語、スペイン語、ポルトガル語とアジアの言語（中国語、ベトナム語、タイ語など）で対応。

外国人労働者の増加と労働組合の役割【取り組み事例②】

【UAゼンセン・ハイディ日高労働組合】（2019「職場から始めよう事例集」4・5ページ）

- 全従業員を対象としたユニオンショップ協定を2018年4月に会社と締結。
- フレンド社員（パート・アルバイト社員）約8,200名のうち、約4,000名が外国人労働者（主に週28時間以内勤務の留学生）。

【連合東京・連合西北ユニオンDTDユニオン】（2019「職場から始めよう事例集」8・9ページ）

- インド料理店「シターラ」（会社名：DTD）の労働条件、労働環境を改善するため、連合東京西北ブロック地協に組合結成を相談。
- 2019年4月に労働組合を結成。5月より団体交渉を実施し、社会保険加入、英語および日本語による労働条件の明示、健康診断の受診、36協定の締結等について会社と確認。

【JAM・在日ビルマ市民労働組合】（2019「職場から始めよう事例集」26・27ページ）

- 組合結成（2002年4月）以前より、在日ビルマ市民労働組合に対し、規約の作成、労働委員会での認定、労働組合の運営方法、労働相談への対応などを支援。
- ミャンマー人技能実習生が増加し、労働相談が急増。人権侵害に関わる深刻な事案が多いため、在日ビルマ市民労働組合との連携を一層強化している。

【JAM・在日ブータン人労働組合】

- 在日ブータン人の支援者から相談があり、JAM四国に加盟する形で2019年9月1日に労働組合を結成。
- 日本におけるブータン人労働者の労働環境の改善と悪徳ブローカーからの解放を目的として運動を行う。

外国人労働者から寄せられた労働相談事例①

【労働条件・賃金関係】

- 2016年8月に実習生として来日し約3年勤務し、学生服の製造を行ってきた。1年目から勤務時間終了後は内職となり、連日平均で23時頃まで働いてきた。賃金は内職の請負契約として支払われた。正規の残業代と比較すると3年間で90万円が未払いとなる。パスポートは会社が保管。労働局などに相談し会社に未払い残業を請求したが、会社側は会社に悪い印象を与えたとして損害賠償を考えていると告げられた。反省し謝れば3カ月の残業代（会社計算）を払うと言われたが納得できない。（中国人女性／30代／四国地方）
- 日本語学校に通うネパール人。居酒屋で9月1日～10月18日までアルバイトとして働いていた。しかし本土の専門学校へ通うための費用が必要となり、今のアルバイトでは給与が少ないので別の仕事をするために辞めた。給与は毎月15日に現金で手渡しでもらっていたが10月分の給与（5万617円）を11月15日にもらいに行くと、「辞めた人間には払わない」と言われた。どうしたらよいか。（ネパール人女性／20代／九州地方）
- 技能実習生(農業)で来日、2年目は畜産に回され、いくつもの企業に転属。「人に聞かれたら遊びに来ていると言え」といわれ、賃金も規定とおりに支払われないので帰国するが、ペナルティが心配。（不明／近畿地方）
- 一方的に給与を18万円から15万円に引き下げられたので、転職した。入管から退職届を出すように言われた。（不明／近畿地方）

外国人労働者から寄せられた労働相談事例②

【安全衛生・労災関係】

- 派遣会社で就労ビザで働いている。通勤途中で事故にあい、通院中。派遣先の会社から「もう必要ないので契約を打ち切る」と言われた。派遣会社も退職をしてもらいたい様子。どうしたら良いか。（不明／関東地方）
- 介護の職場で先輩からパワハラを受けている。体調が悪くなり、昼から早退した。夜も眠れないし、退職を考えているがこのまま辞めるのも納得いかない。（外国人女性／近畿地方）
- ミャンマーから技能実習生（3年契約）で働いている。現場の足場を組み立てている時に怪我をした。仕事中の怪我については労災があると聞いたが教えてほしい。（ミャンマー人男性／関東地方）
- 仕事中に右手薬指を切断した。派遣会社から契約更新しないことを言われている。（不明／近畿地方）

【その他】

- 派遣会社に所属、3カ月の契約更新で半年働いているが、社会保険に入れてもらえない。（不明／近畿地方）
- 「人文知識」という在留資格で日本で働いている。現在派遣会社で働いているが、派遣会社から「ビザの更新に8万3000円かかる」と言われたが、それは払わなければならないか。（中国人女性／関東地方）
- 中国の送り出し機関の募集を受けるとき「日本へ行くと、3年間300万円貯金ができる」と言われ3.5万元(約60万円）の管理費を支払い技能実習生として3年の約束で来日。その後半年で突然会社から解雇通知書を渡された。理由は受注量が減ったとのこと。これからどうしたら良いのか。（中国人女性／30代／四国地方）
- いつ解雇されるかわからないのでユニオンに加盟したい。（エジプト人男性／近畿地方）